

## 平成21年度 事業計画

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

## ．平成21年度活動方針

サブプライム問題に端を発する金融危機の影響を受け、世界経済は一段と減速する様相をみせており、情報投資への悪影響が懸念されております。実際、経済産業省の特定サービス産業動態調査をみると、情報サービス産業の売上高は、平成20年9月から前年割れが続いており、今年度中はかなり厳しい状況が続くのではないかと考えられます。

一方、ITは生産性を飛躍的に向上させ豊かな生活を実現する重要な鍵であり、ソフトウェアは、社会インフラから企業活動、我々の日常生活を支える情報システムの要として、その重要性がますます高まっています。

また、中長期的な視点に立てば、資源に乏しく人口減少が進む日本にとって費用対効果に優れたソフトウェア製品に対する期待は非常に大きなものがあります。

こうした中、ソフトウェアの世界では、SaaS (Software as a Service) やクラウドコンピューティングという大きな潮流の変化が始まっており、信頼性やセキュリティに優れた次世代ネットワーク (NGN) の普及とともに、情報処理のパラダイムが大きく転換する時期が来ていると考えられます。

今年度CSAJは、経済情勢は厳しいものの、こうした大きな変化が進みつつある中で、新しい時代のインフラを提供する通信企業やハードウェア関連企業との連携を強化しつつ、中長期的な視点で、幅広い活動を続けていきたいと考えております。

具体的には、昨年度に引き続き、オープン、フェア、グローバルの基本理念を掲げ、以下に挙げたものを重点として活動を進めていく予定です。

### < 重点活動 >

- (1) 技術：NGN の活用や SaaS を含むクラウドコンピューティング、OSS、サービスサポート、モバイルなどの技術に関して、ソフトウェア企業だけでなく、関連企業と共に技術のトレンド、課題などについて研究や実証実験などを行ってまいります。
- (2) 人材育成：ITSS の活用推進、IT パスポート試験などのソフトウェア技術者向け資格試験の普及、産学協同による IT 人材育成支援などを通じて高度 IT 人材の育成に貢献してまいります。
- (3) 国際：日中韓 Asia Enterprise Application forum への参加と運営協力、中国ビジネス研究などを通じて、アジアを中心とした国際連携・国際化をすすめてまいります。
- (4) 取引慣行・契約：昨年に引き続き「情報システムのモデル取引・契約書<追補版>」の普及活動に協力してまいります。
- (5) ベンチャー企業の発掘と育成：アライアンスビジネス交流会などを通じてソフトウェア系ベンチャー企業の発掘・育成のための活動を進めてまいります。

## ．協会の会務（通常総会・理事会・幹部会・交流会等の開催）

協会の会務および人的交流・ビジネスチャンス拡大を目的とした交流会等を以下の通り開催する。

### 1．通常総会、理事会、幹部会の開催

通常総会（6月10日（水）10:00～11:40） 於：ホテルオークラ

理事会（年4回：5月13日（水）、9月9日（水）、12月9日（水）、3月10日（水））

幹部会（年4回：4月8日（水）、7月8日（水）、10月21日（水）、2月10日（水））

### 2．各種交流会・懇親会の開催

総会懇親パーティ（平成21年6月10日（水）） 通常総会終了後に開催

会員交流会（平成21年9月9日（水）） 理事会終了後に開催

賀詞交歓会（平成22年1月20日（水）） 於：帝国ホテル

## ．委員会・研究会活動

ソフトウェア業界に係わる様々な問題・課題・実態などを調査・検討・提言するために活動する委員会、活動趣旨・目的に賛同する会員自らが主体となって立案・計画・運営する研究会では、以下の活動を行う。

### 1．政策委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

国の施策などを見据えながら必要に応じて開催し、政策提言等の活動を行う。また、経済産業省産業構造審議会情報経済分科会情報サービス・ソフトウェア小委員会およびその下部組織等への委員を派遣する。

### 2．法務・知財委員会

委員長：舟山 聡（マイクロソフト㈱ 法務・政策企画統括本部 法務本部長・弁護士）

コンピュータソフトウェアの知的財産に係わる施策（法改正、ガイドライン、準則等）について情報共有し、諸問題については議論・検討を行い、必要に応じて、関係省庁等へ意見・要望等を取りまとめ提出する。また、企業活動に影響を及ぼす可能性のある施策については、関係省庁や有識者を招聘し、説明会・勉強会等を実施する。

### 3．情報システム信頼性向上のための取引慣行・契約検討委員会

委員長：板東 直樹（アップデートテクノロジー㈱ 代表取締役社長）

経済産業省より平成20年3月公表された「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会～情報システム・モデル取引・契約書～<追補版>（中小企業、パッケージ活用、保守・運用）」を受け、モデル取引・契約書、重要事項説明書、ガイドライン（企画・開発、セキュリティ・可用性、保守・運用）等の普及推進（E-Learningを利用したIT取引における資格制度等の検討を含む）やコンテンツ等の更新を経済産業省や関係団体等と協力しつつ行い、取引契約及び慣行における問題点等の抽出を行い、その解決策等についての検討を行う。

### 4．人材育成委員会

委員長：宇野 和彦（㈱スキルメイト 代表取締役）

次の3つの活動を中心に行う。

1) ITSS推進運動・・・共通キャリア・スキルフレームワークの推進

2) ITパスポート推進・・・ITパスポート推進部隊の構築

3) 産学協同によるIT人材育成の支援・・・産業界から教員派遣のための施策

### 5．国際委員会（新設）

1) アジアEAフォーラム実行委員会

委員長：五十木 正（㈱ワークスアプリケーションズ 執行役員）  
日本・中国・韓国の3カ国で開催する「Asia Enterprise Application Forum」（旧Asia ERP Forum）の第4回は、9月11日（金）～12日（土）に中国での開催を予定しており、ERP推進研究フォーラムとも連携を図り、運営の協力および各種交渉等を行う。

## 2)中国ビジネス研究会

主査：竹原 司（㈱デザイン・クリエイション 最高顧問）  
中国のビジネスや外国人材雇用が進む中で、特に中国とのビジネスに関する諸問題についての調査や情報交換・情報提供などを行う。また、日本と中国の取引に関する実例セミナー・勉強会、現地ソフトウェアショーの視察等の企画・運営を行う。

## 3)他地域国際活動

担当理事：大三川 彰彦（トレンドマイクロ㈱ 取締役 日本地域担当）  
海外団体等の来日視察、在京公館（大使館等）主催交流会、関連団体（JETRO等）主催催事などについて事務局より会員企業へ情報提供を行う。但し、海外団体等の来日表敬訪問対応及び海外渡航による交流などで協会として重要ミッションと判断されるものについては、国際担当理事が協会を代表して対応する。

## 4)その他国際活動

海外進出の参考事例情報や海外動向などに関するセミナー等を開催する。  
関連団体（JETRO、JISAなど）が主催する海外視察に必要なに応じて共催するとともに、会員企業から海外視察等の実施希望が多く寄せられる場合にはその企画等の検討を行う。  
その他、必要に応じて海外視察ツアーを企画・実施する。

## 6. ソフトウェア技術委員会（新設）

委員長：木下 仁（㈱オールワークス 代表取締役社長）  
これまで個別に活動していた技術関連の活動を束ねる「ソフトウェア技術委員会」を新たに設置し、各技術に特化したテーマによるセミナー・説明会・討論会を通して会員への情報提供を行うとともに、各技術・テーマに沿った研究会を設置し、以下の活動を行う。また、委員会および各研究会でのコミュニティサイトを立ち上げ、各々のテーマ技術に関する情報共有・情報提供等を行う。

### 1)クラウドコンピューティング研究会（名称変更、旧：SaaS研究会）

主査：山本 祥之（㈱インテリジェントウェイブ 代表取締役社長）  
ソフトウェアが有する機能を、ネットワークを介してサービスとして提供するビジネス環境において、利用者の利便性に資するために、安心・安全なビジネス基盤の確立、各種情報の提供、ベンダとユーザ間の双方向情報交換の実施、様々なサービスの連携などを推進する。上記目的の具体的な手段として、SNSによる情報共有や情報提供を投稿形式にて行う他、これに連動したセミナー・説明会・討論会などの開催も行う。また、研究会メンバー間での積極的なビジネス協力関係の推進、経済産業省が推進する中小企業のIT化に向けた施策への連携などを図る。

- ・ SaaS/クラウドコンピューティング（NGN）に関してセミナー・説明会・討論会の実施。また、ケーススタディ研究/市場動向分析/新技術に関する調査/実行環境でのビジネスモデル検証、検討やその他関連調査を実施。
- ・ ソフトウェアのユーティリティサービス化に伴う流通形態についての検証、検討
- ・ SaaS/ASP提供会員企業間の情報共有、連携の推進
- ・ 他組織との連携

### 2)サポートサービス研究会（名称変更、旧：ユースウェア委員会）

主査：藤井 洋一（日本ナレッジ㈱ 代表取締役）  
PC-SOSサポート事業者データベースの運用、SaaSサポート事業者データベース構築の検討、SaaS普及に向けた地域密着型サポート事業の支援（J-SaaS普及支援活動）、地域におけるサポート事業の啓発活動の支援を行う。

### 3)OSS普及推進研究会

主査：佐藤 武（㈱ミラクル・リナックス 代表取締役会長）

OSSによる技術動向セミナーの開催、OSSを導入したユーザ事例やOSS製品のサポート事例の研究、OSSに関する情報ポータルサイトの構築、モバイルLinuxの研究を行う。

### 4)モバイル技術研究会（新設）

主査：田中 啓一（日本事務器㈱ 代表取締役社長）

新たなソフトウェア技術の分野として、モバイル端末、通信規格、サービスなどについて勉強会を行い、そのビジネス展開について検討を行う。

### 5)グリーンIT研究会（新設）

主査：下野 文久（インテル㈱）マーケティング本部ソフトウェア・エコシステム・マーケティング 統括部長）

環境に係る新しいソフトウェア技術動向の情報共有や省電力化実証実験の実施など、ITを利用することによる環境への負荷と軽減について検討を行う。

### 6)その他技術活動

上記の各研究会の横断的テーマを検討すると共に、新たな技術等の情報収集を行い、必要に応じて研究会等を設置する。

## 7. アライアンス大賞評価委員会

委員長：那野比古（井上一郎）（多摩大学教授・大学院教授）

アライアンスビジネス交流会（アライアンスビジネス研究会主催）において平成20年1月～12月の1年間にプレゼンテーションを実施した企業（主にベンチャー企業、またはそれに準ずる企業）を対象に、アライアンス実績と将来性を評価し授与する「CSAJアライアンス大賞」授与企業の最終審査を行う。

CSAJアライアンス大賞の最終審査

CSAJアライアンス大賞の表彰(平成21年6月10日のCSAJ通常総会の際に開催)

## 8. CAD利用普及委員会

委員長：山田 正彦（㈱ワコム 代表取締役社長）

CADソフトウェア並びに平成21年度CAD利用技術者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな施策の検討と試験制度の拡大及び試験事業の実施運営活動を支援する。また、平成22年度に20周年を迎え、さらに受験者累計50万人達成にあたり、21年度末に記念事業（式典、表彰制度創設等）を検討し、実施する。

## 9. 会計ソフト普及委員会

委員長：多田 敏男（TAC㈱）取締役副社長）

委員長代理：干潟 康夫（TAC㈱）教育第三事業部 副事業部長）

会計ソフトウェア並びに平成21年度会計ソフト実務能力試験（旧名称：パソコン財務会計主任者試験）の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、新たな施策の検討と試験事業の実施運営活動を支援する。

## 10. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：苗村 憲司（駒澤大学 GMS学部 教授）

副委員長：鈴木 正朝（新潟大学 法学部 教授）

個人情報保護に係わる外部の学識経験者等を委員委嘱し、第三者機動的な位置づけとして、CSAJ審査員の審査結果（文書審査及び現地審査）に基づいて、プライバシーマークの付与認定審査を行う（全委員の氏名、開催日程などは非公開）。また、同委員会では、認定事業者が個人情報事故報告に対する欠格値及び措置を審議・決定する。さらに、同委員会の下部組織として、CSAJ正会員のプライバシーマーク取得事業者で構成する「プライバシーマーク推進ワーキンググループ」では、個人情報保護活動に関する各種情報交換等を必要に応じて適宜開催する。

#### 11. 総務委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）  
協会全体の運営等における基本問題等の解決を含み、以下の活動を行う。  
協会全体事業の予算及び活動計画の検討  
情報化促進貢献者等表彰等への推薦  
独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が主催する「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー」などへの表彰等への推薦

#### 12. 公益法人制度改革検討委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）  
平成20年12月施行の新公益法人制度を受け、協会の方向性の検討を行う。

#### 13. アライアンスビジネス研究会

主査：佐藤 義孝（エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発㈱ 代表取締役社長）  
IT企業間のビジネスアライアンス活性化のための施策等を検討するとともに、提携拡大のための支援活動を行う。具体的な活動としてアライアンスビジネス交流会では、主にベンチャー企業や中小企業を対象に、ソフトウェアプロダクトやサービスビなどのプレゼンテーションの場を提供し、参加企業相互のビジネスマッチングや今後のビジネス交流を深めるための会合等を各種講演会と併せて定期開催する。

アライアンスビジネス交流会（ビジネスマッチング）の開催（年間8回の予定）

第1回 平成21年 4月21日（火） 第5回 平成21年 9月15日（火）

第2回 平成21年 5月19日（火） 第6回 平成21年10月27日（火）

第3回 平成21年 6月16日（火） 第7回 平成21年12月15日（火）

第4回 平成21年 7月14日（火） 第8回 平成22年 2月16日（火）

第3回、第4回及び第7回はセミナーを併催予定

CSAJアライアンス大賞の第一次選考を行い、アライアンス大賞評価委員会に推薦する。

#### 14. ソフトウェアの会計・税務研究会

主査：荻原 紀男（㈱豆蔵OSホールディングス 代表取締役社長）  
IT業界のための平成22年度税制改正要望内容を検討し、与党へ要望（要望書）を提出する。また、平成21年度、あらたに創設・拡充等された税制や、既存の税制の有効活用を目的に、関係省庁や専門家などを講師として招聘し、適宜説明会等を開催する。

## ・業界関連およびその他の活動

ソフトウェア業界の発展に必要とされる関係省庁等からの指示・通達や関連団体からの協力依頼などにより実施するのでも、協会理事をはじめとした会員および有識者等の協力を得ながら以下の通り行う。

#### 1. CEATEC JAPAN 2009関連業務

平成21年10月6日（火）～10月10日（土）までの5日間、幕張メッセで開催する「CEATEC JAPAN 2009」について、共同で主催する情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行う。また、CSAJ特別企画としてコンピュータソフトウェア関連コンファレンスの企画・運営を行う。

<CEATEC JAPAN 2009 開催概要>

名称：CEATEC JAPAN 2009（シーテック ジャパン 2009）

（Combined Exhibition of Advanced Technologies - Providing Image, Information and Communications）

開催主旨：通信・情報・映像が融合したデジタルネットワーク時代を反映した、最新の技

術・製品・システム・ソフトを一堂に集め、その成果を情報発信する。  
各分野ごとに最新成果や最新動向を発信することにより専門性を発揮し、各ユーザの関心・期待・ニーズに応える。  
通信・情報・映像分野における日本、アジア最大の情報発信・交流メディアとして、グローバルレベルの最新成果、最新動向、活力を世界に発信する。  
関連産業界が一丸となって広く社会に問いかけ、産業の一層の進展と社会貢献を促すとともに、デジタルネットワーク時代における生活文化、経済、社会の発展に貢献する。

会期：10月6日（火）～10月10日（土）午前10時～午後5時  
プレミアムタイム / 10月6日（火）午前10時～正午

会場：幕張メッセ（千葉県美浜区中瀬2-1）

主催：CEATEC JAPAN 実施協議会  
社団法人電子情報技術産業協会  
情報通信ネットワーク産業協会  
社団法人コンピュータソフトウェア協会

テーマ：デジタルコンバージェンスが明日をつくる、未来へつなぐ。

## 2. 関係省庁・関連団体などとの協力活動

経済産業省をはじめとする関係省庁等からの各種通達等に関する会員企業への周知徹底。

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の各種公募等に関する会員企業への周知。

IPAのソフトウェア・エンジニアリング・センターをはじめとして、セキュリティセンター、ITスキル標準センターなどの各種活動へのソフトウェア業界団体としての参加、及び普及啓発活動への協力など。

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）が主催する展示会・交流会・海外視察などへの後援並びに会員企業への周知への協力など。

その他関連団体の主催行事等の後援・協賛、及び会員企業への紹介など。

## 3. ビジネス・サポート・プログラム（BSP）

会員企業のビジネスや内部業務を支援するためのセミナーや説明会、並びに研修講座などを適宜企画・実施する。また各地域における支援セミナーや交流会なども企画・実施する。

経営者サマースクール（会期：平成21年7月3日（金）～4日（土）、開催地：函館）

ITソリューションフェア in ママカリ

（会期：平成21年11月26日（木）～27日（金）、開催地：岡山）

各種研修講座、セミナー等の開催

## 4. 各種Webデータベースによる情報提供

サポート事業者データベース「PC-SOS」の管理・運用

パッケージソフトウェア検索サイト「Find-IT」の運営協力

ASP/SaaS情報ポータルサイト「ASP/SaaS実力診断ガイド」の運営協力

## 5. 協会広報活動

定期E-mail配信、CSAJ Webによる情報配信

広告掲載等による協会PR活動

CSAJプロフィール等一式製作・配布

CSAJめるまが配信

会員証制作、配布

## 6. 協会運営関連業務

会員の維持・拡大（新規会員拡大業務、会員DB管理等）

特別キャンペーン等を実施

（入会金免除期間の設置・懇親会無料参加枠の拡大、セミナーの充実・・・等）

委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する事務局業務

業界活動等に関する事務局業務  
 関連団体等との協力活動や交流など  
 協会事務局運營業務（弁護士・税理士等顧問料含む）  
 会員企業業態・ニーズ調査の実施  
 事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理  
 CSAJ Webサイトの運営  
 事務局内個人情報保護推進活動  
 一般社団法人コンピュータ教育振興協会の経理およびシステム管理等の受託  
 事務局移転に係わる準備および移転（移転先：日本自転車会館 / 港区赤坂1-9-15）

## ・認定試験事業

CAD利用技術者試験および会計ソフト実務能力試験（平成21年度より名称変更 / 旧名称：パソコン財務会計主任者試験）を一般社団法人コンピュータ教育振興協会との共催により以下の通り実施する。

### 1. CAD利用技術者試験

実施予定 1)1級（機械、建築、トレース）・2級の実施  
     前期試験 平成21年6月21日（日） 後期試験 平成20年11月15日（日）  
 2)基礎試験（WBT：Web Based Testing）の実施  
     随時実施（年間）  
 3)3次元（1級・準1級・2級）試験の実施  
     前期試験 平成20年7月12日（日） 後期試験 平成20年12月13日（日）

受験者数見込み	1級（機械）	1,800人（20年度：2,063人）
	1級（建築）	1,200人（20年度：1,451人）
	1級（トレース）	500人（20年度：399人）
	2級	13,000人（20年度：14,813人）
	基礎	1,000人（20年度：1,000人）
	3次元（1級）	650人（20年度：662人）
	3次元（準1級）	400人（20年度：394人）
	3次元（2級）	1,800人（20年度：1,844人）
	合計	20,350人（20年度：22,626人）

### 2. 会計ソフト実務能力試験

実施予定 1)1級・2級試験の実施 平成21年度より年3回 年2回へ変更  
     前期試験 平成21年9月27日（日） 後期試験 平成22年2月21日（日）  
 2)全国連向け特別試験の実施  
     全国商工会連合会職員を対象とした、特別試験の実施（日程は未定）

受験者数見込み	1級	900人（20年度：900人）
	2級	1,450人（20年度：1,800人）
	全国連特別	500人（20年度：366人）
	合計	2,850人（20年度：3,066人）

## ・プライバシーマーク審査事業

プライバシーマーク付与認定指定機関（以下「指定機関」という、有効期間：平成19年7月24日～平成21年7月23日）として、3年目にあたる平成21年度は、以下の通り審査事業等を実施する。

### 1. 審査事業

1)申請受理件数（目標）

更新40社 + 新規12社 = 合計52社

## 2) 営業・PRの強化

昨年度に引き続き、申請件数を更に拡大するため、セミナーや実務講座などの開催を充実させるとともに、以下を優先順位にして個別訪問営業等を積極的に展開する。

正会員のPmark新規申請者に対する営業

非会員のPmark認定事業者に対する営業並びに入会勧誘

非会員のPmark新規申請者に対する営業並びに入会勧誘

## 3) 組織体制の維持・拡充

申請件数の拡大に応じて、申請受付や各種手続きなどを迅速に対応するため、専任の事務担当者の配置を検討するとともに、審査員には可能な限り審査に専従化させる。

## 2. 指定機関更新審査対応

指定機関の有効期間満了（平成21年7月23日）に伴い、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）による更新審査及び認定を受けるため、以下のような準備や対応などを行う。

指定機関の更新申請書類等の確認 <形式審査>

申請書類等の準備

JIPDECの「プライバシーマーク付与認定指定機関指定基準」への対応 <文書審査>

要求事項に対するCSAJ指定機関関連規程類の改訂・整備

JIPDECによるトップインタビュー（会長・専務理事） <現地審査>

事業方針や審査体制の整備など

JIPDECによるCSAJプライバシーマーク審査室の審査 <現地審査>

物理的セキュリティ対策（10坪以上の審査室の確保、施錠管理、入退管理）

論理的セキュリティ対策（情報セキュリティ対策）

CSAJ審査員が実施する現地審査等のJIPDECによる確認 <審査員の審査>

JIPDECの審査員認定基準等に対する審査員の質の向上（審査経験の更なる蓄積や審査員同士の勉強会などを定期的実施）

JIPDECによる不備な事項の指摘 <指摘事項>

改善報告書の提出

## 3. セミナーや実務講座などの開催

以下のようなセミナーや実務講座などを企画し、適宜開催する。

プライバシーマークファーストステップセミナー <新規取得向け、初級>（無料）

プライバシーマーク認証取得セミナー <審査のポイント、中級>（無料）

リスク分析講座 <リスクの認識・分析・対策及び残存リスクの把握、上級>（有料）

プライバシーマーク内部監査員養成講座 <チェックリスト等作成実習、上級>（有料）

無料相談訪問又は個別相談会 <申請から認定までの流れ、基準等の解釈など>（無料）